

日本と米国の「起業ブーム」の違い

AI・若年層・資金調達・労働市場・制度からみた比較分析

エグゼクティブサマリ

米国で現在起きている「起業ブーム」は、単なるスタートアップ投資ブームではなく、①新規事業申請の高水準、②若年層、とりわけGen Zによる参入加速、③生成AIによる創業固定費の急低下、④巨大なVC市場と大学・政府の事業化インフラが同時進行している現象と理解するのが適切である。米国Census BureauのBusiness Formation Statistics (BFS) では、2026年8月のBusiness Applicationsは季節調整済みで**53万1,728件**、High-Propensity Business Applicationsは**14万5,387件**だった。ただし、Business ApplicationsはEIN申請を基礎とするため「実際に開業した企業数」と同義ではない点が重要である。 ①

若者の動きはさらに特徴的である。Bank of America Instituteが同行の決済データを用いて企業設立関連支払いを分析したところ、**2026年6月のGen ZによるBusiness Applicationsは前年同月比約66%増**だった。2020年6月にはGen Z一人に対してGen Xの申請者が約26人いたのに対し、2026年6月までの12カ月平均では4人強まで縮小している。これは人口比で調整した「若年起業率」ではないものの、若者が増分を牽引しているという日経記事の問題提起をかなり強く裏付ける。 ②

AIはこの動きを増幅している。PitchBookによれば、2025年8月末時点で**AI企業は米国VC-backed企業在庫の22.3%**を占め、その企業価値はVC-backed企業全体の**43.5%**に達した。Stanford AI Index 2026でも、2025年の米国民間AI投資は**2,859億ドル**、新たに資金調達したAI企業は**1,953社**とされる。したがって、米国の起業ブームは「AI企業だけのブーム」ではないが、**成長資本と企業価値の面ではAIへの集中が極端に強い**。 ③

一方、日本では起業活動の底上げ政策が進んでいるものの、人口ベースの起業活動はなお米国より低い。経済産業省の起業家精神調査ではTEA（初期段階の起業活動率）は**2022年6.4%→2023年6.1%→2024年5.7%**と低下した。これに対し、米国のGEMによる2024年TEAは**19%**である。調査体系が完全には同一ではないため単純な倍率比較には注意が必要だが、起業が成人の一般的なキャリア選択肢になっている度合いには大差がある。 ④

日本政策金融公庫（JFC）の2024年度新規開業実態調査では、開業者の平均年齢は**43.6歳**、29歳以下は**6.9%**にとどまった。また、平均1,197万円の創業時資金のうち**金融機関借入65.2%、自己資金24.5%**で、両者だけで**89.6%**を占める。つまり、日本の創業金融は依然として「デット+自己資金」が中心であり、米国の高成長企業にみられる早期のエクイティ調達とは構造が異なる。なおJFC調査はJFC融資先企業を対象としており、日本の全スタートアップを代表するものではない。 ⑤

本報告書の中心的な結論は、**日米差を「日本人はリスクを取らない」という文化論だけで説明するのは不十分**だということである。米国では「AIで小さく始められる」「VC・エンジェル・大学・政府研究費から成長資金につながる」「会社を失敗しても次の会社・雇用に移行できる」という一連の経路が比較的つながっている。日本では「起業すること」への政策支援そのものは拡充したが、**大学から事業化、会社員から創業、デットからエクイティ、失敗から再就職・再起業という“遷移”の摩擦が依然大きい**。GEMの2025年起業環境評価でも、日本は政府政策などでは比較的高評価である一方、社会・文化的規範が53カ国中49位、商業・専門インフラが45位だった。 ⑥

主要指標の比較

指標	米国	日本	評価
起業活動	GEM 2024 TEA 19% 。2025年は「5人に1人弱」へやや低下。 ⁷	METI起業家精神調査のTEA： 2024年5.7% 。 ⁸	定義差に注意が必要だが、起業の裾野は米国が明確に厚い
最新の事業申請	2026年8月 531,728件 。 ⁹	BFSと同一概念の月次全国統計は 未指定	米国では「試しに始める」母数が極めて大きい
若年層	Gen Zの企業設立関連申請が2026年6月に 前年比約66%増 。 ¹⁰	JFC融資先の開業者で29歳以下 6.9% 、平均43.6歳。 ¹¹	指標は非同一だが、米国の若年化と日本の高年齢化は対照的
AI企業比率	VC-backed企業の 22.3% がAI、企業価値の43.5%。2025年8月末。 ¹²	全スタートアップ中のAI企業比率について、2024-26年の同一定義の公表値は 未指定	米国ではAIが資本市場の中核
AI投資	2025年民間AI投資 2,859億ドル 、新規資金調達AI企業1,953社。 ¹³	同一定義のStanford集計による日本単独値は今回確認できず 未指定	絶対的な資本プールに大差
創業金融	全新規企業についてVC・angel・自己資金を同一母集団で測った2024-26年の最新構成比は 未指定 。VCは高成長企業に集中	JFC融資先：借入65.2%、自己資金24.5%、計89.6%。 ¹⁴	日本の一般創業はデット依存が強い
起業文化	GEM社会・文化的規範 7.0/10 。 ⁷	GEM社会・文化的規範 53カ国中49位 。 ⁶	最大級の構造差
学校の起業教育	GEM評価3.0と必ずしも高くないが、大学事業化インフラが厚い。 ¹⁵	政策的拡充途上。社会・文化面の弱さが残る。 ⁶	米国の強みは「授業」以上に研究→市場の接続
失敗後の制度	Chapter 7の免責、Chapter 11 Subchapter Vなど再建・再出発制度。 ¹⁶	経営者保証不要のスタートアップ創出促進保証制度等を導入。 ¹⁷	日本も改善中だが、金融慣行・キャリア慣行との複合問題
住宅コスト	OECDでは低所得賃貸世帯の 過半 が住宅費過重負担となる少数国の一つ。 ¹⁸	同ページの日本の最新具体値は 未指定	米国では高コスト都市の「生活runway」が起業障壁になり得る

※TEAは概ね「成人のうち、起業準備中または創業後初期段階にある者」の割合を測る指標だが、調査年・調査主体・質問設計の差があるため、上表の米日数値を厳密な同一統計として扱うべきではない。 ¹⁹

日経・Know-How-Tree記事の論点とデータ検証

日経記事が捉えているもの

提示された日経記事の題名は「**米国で空前の起業ブーム AIと若者、ブルーカラーより『自分で会社』**」。アクセス可能な検索インデックス・記事参照情報から確認できる中心的主張は、**米国で2026年夏のBusiness Applicationsが月53万～58万件程度の高水準にあり、Gen Zの申請が前年から約66%増えていること、AIによる創業コスト低下が若者の独立を後押ししていること**である。²⁰

ただし、本調査環境からは日経の有料本文を直接取得できなかったため、**記事固有の全文要約についてはアクセス可能なタイトル・インデックス情報を基に再構成し、数値はCensus BureauおよびBank of Americaの原資料でクロスチェックした**。したがって、日経本文にのみ含まれる取材コメント等については「未確認」である。

その検証結果として、記事の大枠はデータと整合する。Census Bureauの2026年8月Business Applicationsは53万1,728件、7月比7.8%減であり、夏場に53万～58万件規模だったという描写と整合する。また、2026年6月のBofA分析ではGen Z申請が約66%増だった。²¹

ただし、ここには重要な統計上の注意がある。**Business Applicationは会社設立そのものではなく、主としてEIN申請に基づく「事業を始める可能性を示す申請」**である。Census自身は、雇用主企業になる可能性が比較的高いHigh-Propensity Business Applicationsを別途集計しており、2026年8月は14万5,387件、4四半期以内に雇用主企業になると予測される件数は2万8,501件だった。従って「53万人が毎月新会社を作っている」と解釈するのは誤りである。¹

これは政策評価上非常に重要である。米国ブームの本質は、まず**企業を作ろうと試す母数が巨大化している**ことにあり、それがそのまま高成長スタートアップや雇用企業の同率増加を意味するわけではない。

Know-How-Tree記事の評価

Know-How-Treeの記事「**米国で空前の起業ブーム！AIと若者が目指す『自分で会社を持つ』という生き方**」（2026年9月10日）は、米国の動きを「企業への依存を避けたい若者」と「AIによる創業障壁低下」という二点から解説している。記事は、AIによってアプリ・ウェブサイト・マーケティング・サービス提供を少人数あるいは一人でも行いやすくなったこと、既存の技能とAIを組み合わせ、小さく始める選択肢を提示している。²²

同記事の価値は、統計分析というより**起業ブームを個人のキャリア戦略として翻訳している**ことにある。一方で、記事自身も「起業自体を目的化すべきではない」「顧客の問題を解決できるかが重要」「失敗企業も多い」と注意しており、無条件な起業礼賛ではない。²²

証拠力という点では、Know-How-Tree記事には一次統計がほとんど提示されておらず、日経・Census・BofA・PitchBook等のデータと同列に扱うべきではない。したがって、本報告書では同記事を**社会的解釈・キャリア論の資料**と位置づけ、定量的判断は一次統計を優先する。

両記事から一歩進んだ結論

両記事の「AI＋若者」という説明は概ね正しいが、米国の起業ブームを説明するにはもう一段深い構造が必要である。AIは「コードを書く」「広告文を作る」「営業資料を作る」「会計・顧客対応を補助する」といった創業初期の労働を代替し、必要人数を減らす。一方、BofAは全Business Applicationsが増える一方で「planned wagesを伴う申請」が相対的に弱く、情報、専門サービス、不動産などで特に乖離していると報告している。これは、**現在の起業ブームの一部が「大量雇用型企業」ではなく、AIを使う小人数企業・一人**

企業として現れている可能性を示す。これは因果関係を確定した統計ではなく、データからの推論である。

23

起業活動・業種・資金・AIの実態比較

米国は「広い起業」と「狭く巨大なVC市場」が同時に存在する

2026年6月のCensus BFSを業種別にみると、Business Applications 53万1,423件のうち、小売が約9万7千件で**18.3%**、Professional, Scientific and Technical Servicesが約8万3千件で**15.6%**、建設が**9.2%**、その他サービスが**8.3%**、Administrative and Supportが**6.9%**、運輸・倉庫が**6.5%**、医療・社会支援が**6.3%**だった。情報産業は約1万3千件、**2.4%**にすぎない。したがって「米国の起業ブーム＝全員がAIスタートアップを作っている」というイメージは明確に誤りである。 24

むしろ米国では、**小売・建設・運輸・サービス**という生活密着型起業が大きな土台を作り、その上に**VC-backed AI**という別の超高成長層が乗っている。この二層構造を区別する必要がある。

AI層は企業数以上に資本を吸収する。PitchBookは2025年8月末時点で米国VC-backed企業約6万1,000社のうちAI企業を約1万3,600社、すなわち**22.3%**と推定する一方、AI企業は既知のpost-money valuation総額の**43.5%**を占めている。AIは「起業件数の過半」ではないが、「ベンチャー企業価値のほぼ半分」である。 25

さらにStanford HAIによれば、米国の2025年民間AI投資は2,859億ドルで、中国の124億ドルを大幅に上回り、新たに資金調達を受けたAI企業も1,953社だった。ここからわかるのは、米国のAI優位が単に優秀な研究者の人数ではなく、**アイデアを企業化して巨大な資金を連続的に供給できる資本市場の厚さ**に支えられていることである。 13

一方、VCは米国の「全新規企業」の標準的な資金源ではない。VCは極端な成長可能性のある少数企業に集中する市場であり、レストラン、建設業、個人サービス、EC事業等の大多数の新規事業は自己資金、銀行・SBA系融資、クレジット等を利用する。今回の調査では、**2024～26年の全米新規企業を母集団としてVC、エンジェル、自己資金、銀行借入を相互排他的に分解した、JFC調査と完全比較可能な最新公的統計は確認できなかったため、構成比は未指定とする**。SBA自身も融資、投資、保証、助成等を組み合わせた資金供給を行っている。 26

日本は「創業金融」と「スタートアップ金融」の距離が大きい

日本では一般的な「新規開業」と、VCが投資する「スタートアップ」の間の金融構造がかなり違う。JFCの2024年度調査では平均創業資金は1,197万円で、金融機関等からの借入が780万円、**65.2%**、自己資金が293万円、**24.5%**。二つで89.6%である。 27

さらに興味深いのは、JFCが「加速度的成長」を志向する開業者だけを抽出しても、創業資金の**61.3%が借入**、**22.4%が自己資金**だったことである。このグループでも創業時にVC資金を利用した回答者はわずか1人だった。ただし将来的にVC調達を検討する割合は30.7%、エンジェル投資家・企業から「受ける予定／いつか受けたい」を合わせると48.0%に達しており、**需要はあるが、創業時点ではエクイティへの接続が弱い**ことを示唆する。 28

成長型の若年性も重要である。JFCの「加速度的成長」類型では29歳以下が**18.1%**で、全開業者の6.9%より大幅に高く、大学・大学院卒も55.8%だった。したがって日本にも若い高成長志向の創業層は存在するが、一般創業全体の中心にはなっていない。 29

AIについては、2024年の国内スタートアップ資金調達ランキングで生成AI基盤モデルを開発するSakana AIが年間約383億円を調達し首位となるなど、個別の大型AI案件は明確に現れている。 30 しかし、米国

PitchBookの「VC-backed company inventoryの22.3%」と同一定義で計算された**日本のAIスタートアップ社数比率については、2024～26年の公表一次資料から確認できず未指定**である。この点は「日米AIスタートアップ比率」を比較する際の重要なデータギャップである。

国内スタートアップ市場全体も米国に比べれば資本量は小さい。STARTUP DBの2025年上半期集計では国内スタートアップの資金調達額は速報値**3,810億円**だった。2026年上半期には研究開発型スタートアップだけで1,753億円、269社となり、資金調達企業数が減る一方、一社当たり金額が増える傾向も報告されている。³¹

これは政策的に重要である。日本の問題は「起業資金が全くない」ことではなく、**銀行型の創業金融は相応に存在する一方、成功時に10倍、100倍の成長を許容するリスクマネーへの連結が米国ほど太くない**ことである。

業種の違い

米国の2026年BFSでは、小売、専門サービス、建設、その他サービスなどが主要な申請業種であり、AIはむしろ専門サービスや情報産業の生産関数を変える「横断技術」と考える方が実態に近い。³²

日本については、Census BFSと完全に同じ「全Business Applications×業種」の2024～26年全国統計は今回の調査で確認できず、**直接比較値は未指定**である。ただしJFCの新規開業調査では飲食・サービス・医療福祉・建設・小売等を含む幅広いローカル型事業が対象となる一方、情報通信業では「自社事業をベンチャービジネス／ニュービジネスだと思う」と答える割合が**31.7%**と全体の10.9%を大幅に上回る。つまり日本でも情報通信は成長型起業との親和性が高い。²⁹

制度・労働市場・教育文化の差

税制・規制・再挑戦制度

制度比較では「米国は完全自由、日本は規制だらけ」という単純化は正しくない。日本も過去数年でかなり制度を改善している。差はむしろ、**制度が人材・資本・大学・M&A・再就職まで一つの循環として機能するか**にある。

制度領域	米国	日本	起業への含意
法人課税	C corporationの連邦法人税率は原則 21% 。州税は別。 ³³	標準的な法人実効税率として 29.74% が政府資料で示される。企業規模・所在地・防衛特別法人税等により実負担は異なる。 ³⁴	税率だけで起業差は説明できないが、米国は高成長C-corpを前提とする制度が成熟
Pass-through	S corporation等は一定要件の下で法人段階の二重課税を回避可能。 ³⁵	個人事業、合同会社、株式会社等を選択可能	小規模起業の柔軟性は両国に存在
エンジェル支援	巨大な民間angel/VC市場＋連邦・州制度	エンジェル税制を整備・拡充。認定LPS等経由の制度も存在。 ³⁶	日本では制度整備に対し投資家母数・大型exitの循環が課題

制度領域	米国	日本	起業への含意
研究開発型資金	SBIR/STTRは技術系中小企業・スタートアップへ段階的資金を供給。2026年の一般的上限はPhase I約32万ドル、Phase II約215万ドル。 ³⁷	5カ年計画、J-Startup、JFC、各種補助・SBIR型支援等を拡充。 ³⁸	米国は研究→企業→民間資本の連続性が強い
個人保証	民間融資ではケース依存	2023年から経営者保証を不要とする「スタートアップ創出促進保証制度」を導入。 ¹⁷	日本の失敗時個人リスクを下げる重要改革
倒産・再起	Chapter 7では対象債務の個人免責、Chapter 11 Subchapter Vでは小規模事業者向け簡素化再建。 ³⁹	再チャレンジ政策・保証改革は進行中	法律だけでなく再就職・評判回復まで含めた「再起コスト」が重要
公的支援	SBA、SBIR/STTR、NSF I-Corps、州・地域機関	METI、JFC、自治体、大学、信用保証、J-Startup等	日本は支援策の「不足」より分散・接続性が課題になりつつある

なお、法人税率は課税ベース、地方税、企業規模、欠損金、R&D控除等が大きく異なるため、上記21%と29.74%をそのまま「起業家の税負担差」と読むことはできない。⁴⁰

社会保障の逆説

社会保障は日本にとって起業の「弱み」ではなく、設計次第では強みになる。日本では自営業者等は国民年金第1号被保険者として自ら保険料を納付し、医療も国民健康保険等へ移る仕組みがある。つまり会社を辞めても公的医療保険へのアクセスそのものを失うわけではない。⁴¹

米国では2024年に19～64歳人口の89.0%が何らかの医療保険を持っていたが、民間保険の比重が高く、労働者では80.8%がprivate insuranceを利用していた。雇用に結びついた保険が依然重要であるため、会社員から起業への移行には健康保険コストという追加的摩擦が存在し得る。これは保険統計からの制度的推論である。⁴²

したがって「米国の方が社会保障が薄いから起業しやすい」という説明は一面的である。実際には、**日本は医療アクセスのポータビリティでは起業に有利な面を持つが、年金・保険料の自己負担感、会社員福利厚生**の喪失、**信用・住宅ローン・キャリア再参入の不安**がその利点を相殺し得る。

大学・教育の違い

GEMの2025年評価では、米国はSocial and Cultural Normsが7.0、Physical Infrastructureが6.6、Commercial and Professional Infrastructureが6.0と強い。一方、Entrepreneurial Education at Schoolは3.0にとどまる。ここから得られる示唆は、米国の強さが「小学校から全員に起業を教えているから」ではないということである。⁷

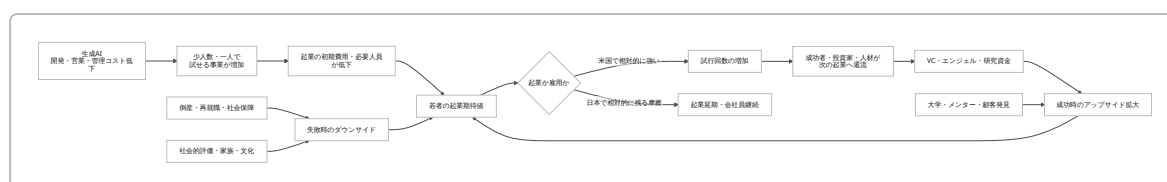
本当の差は大学・研究開発の出口にある。NSF I-Corpsは研究者が顧客発見、事業モデル検証、メンタリングを行う仕組みで、FY2023-24だけで**2,307人**がNational I-Corps Teamsに参加し、Entrepreneurial Leadの57%を大学院生が占めた。NSFはI-Corpsが累計1,000社以上のスタートアップ創出を支援してきたとしている。⁴³

つまり米国大学では「研究成果→論文」の隣に「研究成果→顧客発見→会社→SBIR→VC」という別ルートが制度化されている。I-Corpsは単なるビジネスプランコンテストではなく、潜在顧客へのインタビューによってproduct-market fitを検証することを中心に据える。 44

日本でもスタートアップ育成5か年計画は人材、資金、オープンイノベーションを柱としており、大学発起業支援も拡大している。 45 しかしJFCの2024年特別調査では、新規開業時に大学等研究機関と連携した割合は全体で低く、製造業7.3%、卸売4.7%、医療・福祉4.5%などにとどまる。これは調査対象が一般開業者であるため大学発スタートアップそのものを示す数字ではないが、**大学と一般の起業活動の接点がまだ限定的**であることを示す。 29

若者の起業志向を左右するメカニズム

日米差は、一つの変数ではなく「起業した場合の期待収益」と「失敗した場合の回復コスト」の差として整理すると理解しやすい。



この図で最も重要なのは、AIそのものではなく「**試行回数**」である。米国ではAIが一回当たりの実験費用を下げ、VC・大学・研究資金が成功時の上方リターンを拡大し、倒産・転職制度が下方リスクを一定程度限定する。これが反復的な起業を合理化する。米国でGen Zの申請が急伸していることは、このメカニズムと整合的である。 46

リスク許容度と失敗の社会的受容

米国GEMでは、起業機会を認識する成人のうち、およそ**5人に2人**が失敗への恐れによって起業をためらうとされる。したがって米国人が「失敗を恐れない」わけではない。それでもTEAが高いのは、恐怖があっても起業できる経済的・制度的・社会的経路が多いからだと解釈する方が妥当である。 7

日本についてはGEMの2025 Adult Population Surveyに参加しておらず、同年の「fear of failure」を米国と同一定義で比較できる最新値は**未指定**である。一方、起業環境の専門家評価では社会・文化的規範が53カ国中49位であり、失敗や非典型的キャリアを社会がどう評価するかが依然弱点である。 6

ここから政策的に重要なのは、「若者にもっと勇気を持って」と教育することではない。**勇気を必要としない制度にすること**である。

キャリアパスと若年労働市場

AIは起業を容易にすると同時に、若者の従来型ホワイトカラー雇用にも圧力を与えている。Census Bureauの2026年の研究では、ChatGPT登場後の10四半期において、AI exposureが最も高い職種セルの22～24歳雇用が約12%低下したとの分析が示された。ただし2025年前半には若年採用が回復する動きも確認されており、AIによる因果効果を断定する段階ではない。 47

それでも若者にとって重要なのは、「大企業に入れば10年後も同じ職種が安全」という期待が弱くなることである。雇用の安全性が下がる一方、AIで一人企業の生産性が上がれば、**雇用と起業のリスク差が縮小**する。日経記事の「ブルーカラーより自分で会社」という現象は、この相対リスクの変化として読むことができる。 20

日本では逆に、JFC新規開業者の平均年齢43.6歳が示すように、まず企業内で技能・顧客・信用・貯蓄を蓄積してから独立するモデルがなお主流である。¹¹ これは「日本人に起業精神がない」というより、**会社を辞める前に蓄積しておくべき資源が多い制度**になっていることを示唆する。

賃金格差と成功時のアップサイド

2024～26年について、「若年会社員の賃金」と「同年代起業家所得」を同一定義で直接比較する日米統計は今回確認できず、**若者の起業選択に対する賃金格差の厳密な弾力性は未指定**である。

しかし経済的インセンティブには明確な構造差がある。米国ではVC-backed AI企業が企業数22.3%でありながら企業価値43.5%を占めており、ストックオプションや創業者持分を含めた**成功時の資産形成上のアップサイドが非常に大きい市場**が存在する。¹²

日本では、JFCの高成長志向層でさえ創業時資金が借入61.3%、自己資金22.4%であるため、起業家にとって成功時の上方リターンは存在しても、初期のキャッシュフロー・元利返済を重視せざるを得ない。²⁹ これは「早く売上を作る安全なビジネス」を合理的に選びやすくし、長期間赤字を許容して技術・市場を取りに行く米国型VCモデルとは異なる事業選択を生む。

住宅・生活コスト

住宅費は米国の起業ブームに対する重要なブレーキでもある。OECDによれば、低所得の賃貸世帯のうち住宅費が可処分所得の40%を超える世帯が**過半数**に達する国は少数であり、米国はそのグループに入る。若者や不安定所得層は住宅費上昇の影響を特に受けやすい。⁴⁸

これは二方向に働く。生活費が高いことは「副業・独立で収入を増やしたい」というpush factorになる一方、起業後に無収入で耐えられる期間、すなわちpersonal runwayを短くする。したがってサンフランシスコ、ニューヨーク等の高コスト都市では、豊富なVC・人材ネットワークと高い住居費が同時に存在するという矛盾が起きる。後半はOECDデータからの経済的推論である。⁴⁹

日本について同一OECD資料から同年・同定義の具体的住宅費過重負担率を今回取得できなかったため、米国との数値比較は**未指定**とする。ただしOECDが「過半」の国として列挙する中に日本は含まれていない。¹⁸ 日本が若者起業を促進する場合、東京のスタートアップ集積だけを強化するより、地方都市の低い生活固定費とリモートワークを組み合わせることは潜在的な比較優位になり得る。

政策的示唆と企業・大学・自治体への実務提言

日本政策への核心的示唆

日本が米国から学ぶべきなのは「ユニコーンを何社作るか」だけではなく、**若者が低コストで何度も試せる市場を作ること**である。米国のBusiness Applications 53万件という数字の意味は、成功企業が53万社生まれていることではない。53万件規模の「実験」が毎月開始され、そのごく一部が雇用企業、さらに一部がVC-backed高成長企業になる巨大なファネルが存在することである。¹

日本の政策KPIも「スタートアップ資金調達総額」だけでは不十分である。①20代の創業・副業法人化率、②初回創業から二回目創業への移行率、③廃業者の再就職期間、④創業時個人保証率、⑤大学研究者の顧客インタビュー実施数、⑥政府・大企業からスタートアップへの初回発注額、⑦デットからエクイティへの移行率を追うべきである。日本ではすでに5カ年計画、エンジェル税制、保証不要制度等の部品は揃い始めているため、次の政策課題は「制度を増やす」より「遷移を滑らかにする」ことである。⁵⁰

特にJFCデータが示す借入65.2%、自己資金24.5%という構造から考えると、**若い高成長企業にデットだけを供給する政策には限界がある**。収益化前のAI・deep-techには返済義務のある融資より、共同投資、転換型資金、研究助成、顧客獲得支援を厚くする方が合理的である。¹⁴

同時に、米国のAI資本集中を無条件で模倣すべきでもない。AI企業22.3%が企業価値43.5%を占める状態はイノベーションの強さを意味する一方、資本・人材・exit期待が一部企業へ集中するリスクも示す。PitchBook自身も集中度上昇を指摘している。⁵¹ 日本はAI基盤モデルだけを追うより、製造、医療、介護、物流、建設、中小企業業務とAIを組み合わせた**産業AI型の起業**で差別化する方が、既存産業資産を生かしやすい。

企業への提言

大企業ができる最も効果的な起業支援は、社員向け「起業セミナー」を増やすことではない。**会社を辞めても戻れるようにすることである**。

具体的には、起業休職制度、三～五年程度のアルムナイ再雇用ルート、元社員スタートアップへの発注枠、知財ライセンスの標準契約、カーブアウト時の株式報酬、一定期間後のM&Aオプションを一つのパッケージとして設計するべきである。これにより「起業＝キャリアを捨てる」という二者択一を崩せる。

日本ではスタートアップと既存企業との事業連携・出資をめぐる取引慣行について、公正取引委員会と経済産業省が指針を整備し、2026年にも改定している。つまり政策側も大企業・スタートアップ間の公正な交渉条件を重要課題として認識している。⁵²

大企業のKPIはCVC投資額ではなく、**PoCから本契約に移行した割合、スタートアップへの年間発注額、カーブアウト件数、退職起業家の再雇用件数、買収後の創業者残存率**とする方が実効的である。

大学への提言

日本の大学は「ビジネスプランコンテスト型」から**I-Corps型の顧客発見型**へさらに比重を移すべきである。NSF I-Corpsが重視するのは、学生がスライドを作るのではなく、潜在顧客・パートナーに多数接触し、「研究成果に誰が金を払うか」を検証することだからである。⁴⁴

大学院生には「博士号か起業か」を選ばせるのではなく、研究費の一部に**顧客発見助成**を組み込み、博士課程中に数カ月の事業化実験をできるようにする。さらにTLOの評価指標を「特許出願数」だけでなく、ライセンス収入、スタートアップ設立、民間追加調達、最初の有償顧客獲得まで広げるべきである。

米国I-CorpsではFY2023-24だけで2,307人が参加し、Entrepreneurial Leadの57%が大学院生だった。この規模感は、日本で「起業家教育を一部の意識の高い学生向け選択科目」に留めないための参考になる。⁵³

自治体への提言

自治体は補助金の公募件数を増やすより、**最初の顧客になることに価値がある**。行政DX、介護、公共交通、防災、観光、インフラ点検、教育などについて、500万円以下程度の小規模な実証調達を高速で繰り返し、成功案件を本調達に移す仕組みが有効である。国の調達ポータルでも少額のオープンカウンター型調達が電子化されているため、地方で類似の仕組みを拡充する余地がある。⁵⁴

さらに自治体は、東京と同じVC市場を一から作ろうとする必要はない。地方の競争力は**住宅費・オフィス費・生活費を含むrunwayを長くできること、大学・高専、地場製造業、病院、行政を実証フィールドとして提供できること**にある。OECDが若者や不安定所得層にとって住宅費を重大な移動・雇用制約と位置付けていることから、住居費補助や空き家活用は単なる定住政策ではなく起業政策として設計できる。⁴⁹

外国人起業家についても、スタートアップビザをビザ発給だけで終わらず、自治体の顧客・地域企業・大学研究者・投資家への接続を一体化するべきである。スタートアップビザは既に複数自治体で運用されており、外国人が国内で起業準備を行う制度的経路となっている。⁵⁵

米国側への示唆

米国の課題は「もっと起業させること」より、ブームの質を維持することである。AI企業への資本集中が進みすぎれば、非AI技術、地方企業、女性・低所得創業者への資金供給が弱まる可能性がある。一方、BofAデータでは低所得層によるBusiness Applicationsのシェアは2020年6月の5分の1弱から2026年6月には約4分の1へ上昇しており、起業の裾野自体は広がっている。²³

したがって米国では、AI投資そのものを抑えるより、SBIR/STTR、I-Corps、SBA、地域金融を通じて**AI以外の技術・地域・所得層にも「最初の一步」の資本を維持することが重要になる**。SBIR/STTRとI-Corpsが既に持つ研究商業化経路は、そのための重要な公共インフラである。⁵⁶

同時に住宅費と医療保険のポータビリティも起業政策として扱う必要がある。OECDで米国の低所得賃貸世帯の住宅費過重負担が特に高いことは、資本が豊富でも創業者個人の生活runwayが短くなり得ることを意味する。¹⁸

総合結論

日米の最大の差は、「**起業に成功できる人の能力**」ではなく、「**失敗してもよい実験を何回できるか**」にある。

米国では2026年夏、月50万件を超えるBusiness Applicationsという巨大な入口があり、その増加をGen Zが強く牽引している。その上に、AIが創業時の必要人数と固定費を下げ、PitchBookでVC-backed企業の22.3%を占めるAI企業へ巨大資本が流れ、SBIR・I-Corps・大学・VC・M&A・再起制度がつながっている。⁵⁷

日本には資金が全くないわけでも、政策がないわけでもない。むしろ5カ年計画、JFC、エンジェル税制、保証不要制度、大学発支援など、政策部品は急速に充実している。⁵⁰ 問題は、一般開業では平均年齢43.6歳、29歳以下6.9%、創業金融の89.6%が借入と自己資金で占められる一方、社会・文化的起業環境が国際的に低評価であるという事実に表れている。⁵⁸

したがって、日本が目指すべき「起業ブーム」は米国のVC投資額をそのままコピーすることではない。**会社員を続けながら試す→法人化する→最初の顧客を得る→必要ならエクイティを得る→失敗したら再就職する→経験を持って再起業する、という一連の循環にかかるコストを下げる**ことである。

AI時代には一社を起こすための技術的コストが劇的に下がる。ゆえに政策の競争軸も「誰に一億円を配るか」から、「**一万人に何回、低コストな実験を許せるか**」へ移る。この意味で米国の起業ブームが日本に与える最大の示唆は、起業家を英雄化することではなく、**起業を普通の、可逆的なキャリア選択に変える**ことである。

¹ ⁹ ²¹ ⁵⁷ Business Formation Statistics Press Release - Census Bureau

https://www.census.gov/econ/bfs/current/index.html?utm_source=chatgpt.com

² A new generation of business formation

https://institute.bankofamerica.com/economic-insights/new-generation-of-business-formation.html?utm_source=chatgpt.com

- 3 12 25 51 **files.pitchbook.com**
https://files.pitchbook.com/website/files/pdf/Q3_2025_Quantitative_Perspectives_A_Fork_in_the_Road_20179.pdf
- 4 8 36 **起業家精神に関する調査 報告 書**
https://www.meti.go.jp/?utm_source=chatgpt.com
- 5 11 14 27 58 **jfc.go.jp**
https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/kaigyo_241127_1.pdf?yclid=YSS.1000383525.EAlaIQobChMI9vPTjuav_AIVRXRgCh2RaAGUEAAYASAAEgI0cfD_BwE%25252525252523course
- 6 50 **Entrepreneurship in Japan - GEM Global Entrepreneurship Monitor**
https://gemconsortium.org/economy-profiles/japan-2?utm_source=chatgpt.com
- 7 15 19 **Entrepreneurship in United States - GEM Global Entrepreneurship Monitor**
https://gemconsortium.org/economy-profiles/united-states-2?utm_source=chatgpt.com
- 10 23 46 **institute.bankofamerica.com**
<https://institute.bankofamerica.com/content/dam/economic-insights/new-generation-of-business-formation.pdf>
- 13 **The 2026 AI Index Report | Stanford HAI**
https://hai.stanford.edu/ai-index/2026-ai-index-report?utm_source=chatgpt.com
- 16 39 **U.S. Trustee Program | Subchapter V**
https://www.justice.gov/ust/subchapter-v?utm_source=chatgpt.com
- 17 **【令和5年9月12日更新】スタートアップ創出促進保証制度のご ...**
https://www.cgc-tokyo.or.jp/info/juyou/startup_0831.html?utm_source=chatgpt.com
- 18 48 **Affordable housing - OECD**
https://www.oecd.org/en/topics/affordable-housing.html?utm_source=chatgpt.com
- 20 **Why Young People in the U.S. Are Choosing to Start Their Own Companies Instead of Getting a Job |**
上村菜穂 株式会社PR NET・CEO
<https://note.com/nahouemura/n/n2f8f67b9f4da?hl=en>
- 22 **米国で空前の起業ブーム！AIと若者が目指す「自分で会社を持つ」という生き方 | ノウハウツリー**
<https://know-how-tree.com/archives/31464>
- 24 32 **census.gov**
https://www.census.gov/econ/bfs/pdf/bfs_current.pdf
- 26 **11-05 - Audit of SBA's FY 2010 Financial Statements ...**
https://www.sba.gov/?utm_source=chatgpt.com
- 28 29 **jfc.go.jp**
https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun2505_03.pdf
- 30 **国内スタートアップ資金調達ランキング（2024年1月-12月）**
https://lp.startup-db.com/media/articles/funding-ranking-202412?utm_source=chatgpt.com
- 31 **【2025年上半期】国内スタートアップ投資動向レポート**
https://lp.startup-db.com/media/articles/investment-report-2025-half?utm_source=chatgpt.com
- 33 **2018 fiscal year: Blended tax rates for corporations**
https://www.irs.gov/government-entities/2018-fiscal-year-blended-tax-rates-for-corporations?utm_source=chatgpt.com
- 34 **グローバル・ミニマム課税の法制化について**
https://www.mof.go.jp/?utm_source=chatgpt.com

- 35 S corporations | Internal Revenue Service
https://www.irs.gov/businesses/small-businesses-self-employed/s-corporations?utm_source=chatgpt.com
- 37 56 SBIR/STTR
https://www.sbir.gov/node?utm_source=chatgpt.com
- 38 スタートアップ・新規事業
https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/index.html?utm_source=chatgpt.com
- 40 21.7.4 Income Taxes/Information Returns
https://www.irs.gov/irm/part21/irm_21-007-004r?utm_source=chatgpt.com
- 41 第2_公的年金制度の体系（被保険者、保険料）
https://www.mhlw.go.jp/?utm_source=chatgpt.com
- 42 Health Insurance Coverage in the United States: 2024
https://www.census.gov/library/publications/2025/demo/p60-288.html?utm_source=chatgpt.com
- 43 53 2025 NSF Innovation Corps (NSF I-Corps) Biennial Report
https://www.nsf.gov/funding/initiatives/i-corps/2025-biennial-report?utm_source=chatgpt.com
- 44 NSF 25-549: NSF National Innovation Corps Teams ...
https://www.nsf.gov/funding/opportunities/nsf-national-innovation-corps-teams-nsf-national-i-corps-tm/nsf25-549/solicitation?utm_source=chatgpt.com
- 45 スタートアップの力で 社会課題解決と経済成長を加速する
https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kaisetsushiryou_2025.pdf?utm_source=chatgpt.com
- 47 CREAT: Census Research Exploration and Analysis Tool
https://lehd.ces.census.gov/applications/creat/paper-profile/1413?utm_source=chatgpt.com
- 49 Tackling the affordability gap through increased supply of ... - OECD
https://www.oecd.org/en/publications/tackling-the-affordability-gap-through-increased-supply-of-affordable-and-social-housing_60b5a398-en/full-report.html?utm_source=chatgpt.com
- 52 スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資 ...
https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/unyoukijun/startup.html?utm_source=chatgpt.com
- 54 調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/?utm_source=chatgpt.com
- 55 外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ）の運用を開始 ...
https://www.city.kumamoto.jp/kiji00363391/index.html?utm_source=chatgpt.com